

# もうすぐ区長選

## # 子育て政策聞いてみた

### 候補者政策アンケート

区長選挙に際し、待機児童解消をはじめとする子育て政策について、ご意見をお聞かせください。

平成 30 年 5 月 5 日  
希望するみんなが保育園に入れる社会をめざす会

候補者名：

ご本人のご署名いただけますと幸いです。

吉田康一郎

## 1. 待機児童について

中野区ではH29年4月時点の待機児童数が375名と区から発表されています。しかし、認可外保育施設を利用する人が451名、特定園のみ希望している人212名は、この375名の中に含まれておらず、さらに認可保育園の申込み自体を諦めている保護者も相当数いると言われており、待機児童には未だ多くの課題が残されていると考えられますが、待機児童についてのお考えや、区の待機児童対策についての評価をお聞かせください。

待機児童0を目指し、区の育児分野の予算を増やして育児関連施設を充実します。私が目標と考えているフランスでは、待機児童問題はありません。フランスは、3歳から5歳まで、保育学校がほぼ全入で無償です。0歳から2歳までの保育施設も充実しています。

## 2. 母子健康手帳交付時等の保育ニーズ調査について

潜在ニーズも含めて住民の保育需要をより正確に把握するため、母子健康手帳交付時や出生届提出時に保育ニーズを調査する取り組みが考えられます。実際に母子健康手帳交付時の調査を東京都の豊島区は始めています。この保育ニーズ調査についてのお考えをお聞かせください。

保育ニーズ調査を、保育需要をより正確に把握する為、よりきちんとして行うべきだと考えます。豊島区の事例も参考にさせていただきます。

## 3. 保育施設の不足について

待機児童問題は保育施設の不足が大きな原因の一つですが、今後保育施設を増やすためにどのような施策を講じていくことを検討していますか。またその優先順位についても考えをお聞かせください。

育児分野の予算を増やしたいと考えています。また、国や都との連携を図り、用地確保にも努めていきます。

## 4. 保育士の処遇改善、および業務の負担軽減について

保育士は他業種に比べ給与水準が低く、また日々の業務負荷が高いといったことから、資格を保有していながら保育士として働いていない潜在保育士が多く存在しており、各自治体／保育園では保育士の奪い合いといった状況になっています。

4-1. 保育の質と保育士の確保のために、保育士の処遇（給与や手当など）を改善することについて、考えをお聞かせください。また給与の引き上げを取り組みとして検討される場合は、どの水準まで引き上げるのが適切だとお考えですか。その場合は財源確保についてもお聞かせください。

保育士の処遇改善に努めたいと考えています。

他業種との比較、他の自治体の動向等を勘案して検討して参ります。

中野区は、育児分野の予算比率が低い自治体です。育児分野に、他の自治体と同等以上の予算を配分すると共に、都、国との連携により、区がより様々な事業を行なえる様に取り組んで参ります。また、他の財源確保策も考えておりますが、精査できるまで、公表を避けさせていただきます。

4-2. 使用済みのオムツ持ち帰り問題では、衛生面での問題に加え、保育士がオムツの仕分けをする負担があると言われています。豊島区、文京区、三鷹市では今年の4月から埼玉県越谷市では2018年度中に使用済みおむつの持ち帰りをやめ認可保育園で処理する方針としています。使用済みオムツ持ち帰り問題について、考えに近いものはどれですか。

・園で処理した方がよい

4-3. 4-2の回答について具体的な考えをお聞かせください。

様々な事例を検討し、相応しい処理のあり方を考えて参ります。

4-4. 保育士の労働環境改善について、その他区として取り組みたいことがありましたらお聞かせください。

改善のための色々な声をお聞かせ下さい。

## 5. 保育園に関する規制緩和について

国が待機児童対策のために、地方自治体が保育の質を確保するために自主的に設けている規制を緩和し国の基準にあわせるように求めています。例えば、国基準は、1人の保育士がみる子どもの人数を「1歳児で6人に1人」などとしており、独自基準を持つ自治体にこの基準まで引き下げようとして要請し、ほとんどの自治体が要請を受け入れなかったという事例があります。国が要請する規制緩和について具体的な考えをお聞かせください。

自治体が自主的に設けている独自基準の意義をよく検討し、保育の質を悪化させない事を前提に考えて参ります。

## 6. 未就園児家庭の支援について

保育園の入園申請が保留となり、未就園児を家庭で保育している世帯向けの支援が必要だという声があります。待機児童となった子供を家庭で保育する世帯への支援について考えをお聞かせください。

区独自の育児手当を、毎月1万円支給します。

財政状況を見つつ、支給対象年齢の引き上げ、支給額の拡大に努力して参ります。

## 7. 幼児教育無償化について

7-1. 現政権が2017年12月8日に閣議決定した2兆円規模の政策パッケージの中に幼児教育・保育の無償化（約8000億円）が盛り込まれました。この幼児教育・保育の無償化についてあなたの考えに近いものはどれですか？

- ・ 無償化すべき
- ・ 3歳～5歳児については無償化と共に全入化

7-2. 7-1の回答について具体的に考えをお聞かせください。

フランスの保育学校を目指すべきだと考えます。

## 8. 幼保一元化・保育園の選択的義務教育化について

幼保一元化は少子化の進行、育児サービスの多様化に伴って生じている幼稚園と保育園の抱える問題点を解決するべく、幼稚園と保育園の一元化を図ろうとする政策であり、2006年には「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が制定され、幼保一体化施設として認定こども園制度が開始されました。静岡市では2015年から市立の保育園・幼稚園をすべて認定こども園に移行させるなど独自の取り組みをしています。また幼児教育の早期化が欧州を中心に海外でも注目されており、ハンガリーでは3歳からの義務教育を開始、フランスでも3歳からの義務教育化を検討しています。日本では社会学者の古市憲寿氏が「保育園義務教育化」を出版し、橋下徹前大阪市長と議論するなど話題となりました。このような子育て政策に関する抜本的な見直しについて、考えをお聞かせください。

フランスの保育学校を目指し、3歳児からの義務養育化を進めるべきと考えます。

## 9. 区立保育園の民間委託について

待機児童対策の一環で、私立保育園の受け入れ枠の拡大、預かり保育の拡大を実施していますが、今後区立保育園を民間へ委託していくという方向性の有無や、その他区立保育園の民間委託についての考えをお聞かせください。

既存の区立保育園、区立幼稚園は存続させます。

小・中・高校に公立・私立学校が両方ある様に、保育園・幼稚園も公立・私立が両方あり、切磋琢磨していく事が望ましいと考えます。